

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	地区社会福祉協議会育成推進事業補助金		事業コード	11110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	~63 年度
施策名	第1施策	地域で助け合う福祉活動の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

総合計画・実施計画「民間社会福祉団体の育成及び運営支援」に当たるもの。
社会福祉法

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
昭和61年度から平成6年度まで各地区に地区活動推進員を段階的に配置。地区社会福祉協議会の福祉活動や関係行政機関・団体等の調整を効果的に推進し、地域におけるより活発な福祉活動の展開を図るため、地区活動推進員(市社協の非常勤)の配置について市社協に助成している。近年、地区活動推進員は、地区社協事務局の補助機能のほか、地区への先進的な福祉活動等の情報提供や、地区福祉活動へのアドバイザー的機能・役割を果たしている。		市民一般	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
配置地区(18地区) 上溝、相模台、大野北、橋本、田名、相武台、大野中、大沢、東林、大野南、麻溝、新磯、小山、中央、光が丘、横山、清新、星が丘(本庁) 人数 各地区1名 配置日 週3日 本庁6地区 水・金曜日と他1日 本庁以外12地区 月・水・金曜日 勤務時間 午前9時~午後4時 市社協では定例的な会議をもち、地区間の連絡調整や活動相談等を行っている。		「地区社会福祉協議会の支援の充実」として掲載	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	地域福祉推進計画(市社協)
		計画年次	12年度~16年度
		基本計画: 2 地域の福祉活動を促進します/イ 地域住民活動の促進 地区社協活動の促進	

4 評価指標

指標名	ふれあいいきいきサロン実施箇所の増加率(%)	地区社協間交流事業実施地区の増加率(%)	地区ボランティアグループの団体数増加率(%)
指標式	ふれあいいきいきサロン今年度箇所数 ÷ 前年度箇所数 * 100 H10: 7地区13箇所 H11: 9地区18箇所 H12: 11地区28箇所 H13: 14地区47箇所	今年度地区社協間交流事業実施地区数 ÷ 前年度地区数 * 100 H12開始: 5地区参加3回 H13: 11地区参加7回	今年度団体数 ÷ 前年度団体数 * 100 H10: 7地区13団体 H11: 7地区13団体 H12: 17地区30団体 H13: 17地区33団体
指標設定の意図	地区社会福祉協議会の活動促進状況をふれあいいきいきサロンの設置箇所数から見る。	地区社会福祉協議会の活動促進状況を地区社協間交流事業実施地区数から見る。	地区社会福祉協議会の活動促進状況を地区ボランティアグループの団体数から見る。

5 目標と実績

[金額単位: 千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	138	155	a 167	b 120	120	
指標			c 220	d 200	140	
指標	100	230	e 110	f 110	110	
事業費	決算(予算)額	9,848	10,242	9,728	9,728	9,582
	人員・時間数	1人・1日	1人・1日	1人・1日	1人・1日	1人・1日
	人件費	33	33	33	33	33
	その他経費					
	合計	9,881	10,275	9,761	9,761	9,615
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 116.4%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
a	$\frac{167.0}{120.0} \times 100 = 139.2\%$	c	$\frac{220.0}{200.0} \times 100 = 110.0\%$
b		d	
e	$\frac{110.0}{110.0} \times 100 = 100.0\%$	f	
理由 :	指標とした3つの数値の上昇については、地区活動推進員の役割・機能が大きな貢献を果たしている。ただし、目標値については評価のための事後設定(地域福祉課)であり、市社協に事前に目標値があるものではない(本来目標値を置くべき性格のものではない)。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	地域福祉の担い手として重視される地区社協への助成を通じた地域福祉活動の促進は、時代に適応したものである。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	地域福祉活動が活発化している傾向に対して助成額は漸減傾向にある。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市社協及び地区社協による地域福祉活動の展開は、他に替えることができない。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	特にアンケート等の実施など市民満足度を測定していないため、中庸を採った。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	今後の地域福祉推進のためには市社協及び地区社協の役割はますます重要となり、安心して生活できる地域社会をつくるための総合的な福祉施策においても鍵を握る重要な事業といえる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 継続的な取り組みが地域の福祉活動をさらに促進すると考えられる。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 現行の人的支援については既に非常勤対応であることや、今後業務量の増大などが見込まれるため、コスト面での改善余地は少ないと考えられる。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	指標 については、県内35市町村(横浜・川崎除く)の中で、サロンの数は本市が圧倒的な1位(41箇所、13年7月)である。2位藤野町17箇所、3位開成町14箇所(県社協調べ)。指標 のデータ不存在。 地区社協活動推進員は本市独自の仕組みであり、他自治体では市町村社協から地区社協への金銭的補助を行うなどの形態が主流のようである。なお、本市においても地区社協活動推進員導入前は金銭的補助を行っていたが、専門性の不足などから本制度が導入された。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	本市のような大規模都市では、市社会福祉協議会においても地区ごとにきめ細かに目配りすることには限界があり、各地区の自主性や主体性が向上し活動が活発化することが求められる中で、地区社協の機能強化等は大変重要な施策と考えられる。本事業は、これまでの地域福祉活動の展開経緯に照らしても本市の実情に適応した取り組みと考えられ、指標に掲げたような住民主体の取り組みについて、有効かつ側面的な支援方を継続することが必要である。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--